

**「国際海運GHGゼロエミッションと海事産業競争力
に関する検討WG」
の設置について**

IMOにおける動きとゼロエミッション・プロジェクトの活動

- IMOにおいて、2018年4月に、国際海運からのGHG排出量を2050年に半減させ、今世紀中早期にゼロとすることを目標とする「GHG削減戦略」が採択された。
- これを受けて、国際海運GHGゼロエミッションプロジェクトが設置され、2020年には「国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップ」が策定され、目標達成に必要な技術開発及び環境整備等がとりまとめられた。
- MEPC80（2023年7月予定）において、
 - ・ より野心的な目標（例えば、国際海運2050年GHGネットゼロ）を内容とするGHG削減戦略の改定が予定されている
 - ・ 目標を達成するための中長期的な具体策についても議論が活発に行われており、その内容が見えてきている等のIMOにおける動向を踏まえて、ロードマップの改定にむけた検討を開始するタイミングにある。

IMOにおける動きとゼロエミッション・プロジェクトの活動

IMOにおける動き

IMO GHG削減戦略（2018年4月採択）の目標

- 2050年目標は2008年比で半減
- 今世紀中できるだけ早期に排出ゼロ

ゼロエミッション・プロジェクト

- 産学官が一体となって、ゼロエミ船の導入に関するロードマップを作成
- 必要な対策案を検討しIMOに提案

- 菅前総理による「2050年カーボンニュートラル」宣言（2020年10月）
- IMOも上記戦略の見直しを2021年11月から開始

2021年10月、国土交通省と日本船主協会より、「国際海運2050年カーボンニュートラル(=GHG排出ネットゼロ)」を目指すことを発表

国土交通省

- 日本として国際海運2050年カーボンニュートラル（GHG排出ネットゼロ）を目指す旨を公表。

日本船主協会

- 業界として「2050年GHG ネットゼロへ挑戦する」ことを表明。
- 海運会社各社においても2050年カーボンニュートラルを目指すことを表明。

IMO GHG削減戦略の改定（2023年7月予定）

- 現行のGHG削減戦略は2023年春に改訂予定。
- 「2050年GHG排出ゼロ」の合意を目指す。

FY2022～2023：ロードマップの見直し
日本海事産業の競争力に繋げるためのロードマップを検討。

ロードマップ改定に向けた検討体制(案)

設立趣旨

- IMOにおいて導入される2050年GHGネットゼロを実現するための中長期対策は、経済的手法であっても規制的手法であっても、海事産業に与える影響は極めて大きく、海事産業に起こり得る変革を見極めつつ、2050年GHGネットゼロの実現を日本海事産業の競争力強化につなげる戦略の検討が必要。
- また、MEPC80（2023年7月予定）において予定されているIMO GHG削減戦略の改定にあわせて、ロードマップの見直しが必要であるが、2050年ネットゼロの実現を海事産業の競争力につなげる方策をロードマップとして示していくことも重要。
- そのため、国際海運GHGゼロエミッション プロジェクトに「国際海運GHGゼロエミッションと海事産業競争力に関する検討WG（以下「WG」）」を設置する。
- 2022年度は、将来的なゼロエミッションを目指す上で日本海事産業が直面する課題、必要な対応、日本海事産業の好機とする方策について業界内外からヒアリングを行うとともに、必要な検討を実施する。 検討結果は次年度のロードマップ改訂に反映することとする。

国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト(FY2022)の進め方(案)

WGの検討の進め方とスケジュール

- 2050年GHGネットゼロに関する国内外の動きを整理しつつ、日本海事産業が直面する課題、必要な対応等に関する論点を整理の上、海運、造船・船用、商社、エネルギー産業業界、関係省庁等にヒアリングを実施し(或いはプレゼン等を依頼)、2050年GHGネットゼロを日本海事産業の好機とする方策を検討する。

□ FY2022の検討内容、及び、スケジュール

FY2022	11月上旬	ゼロエミッションプロジェクト(WGの立ち上げ、検討事項の説明) ※メール連絡
	11月中旬	第1回WG 1. WGの設置について 2. IMO等の動向 3. 国際海運のカーボンニュートラルに関する動向 4. 国際海運のカーボンニュートラルの影響、海事産業の競争力に関する論点
	11月下旬～	海事関係事業者等へのヒアリングの実施
	2月	第2回WG 1. 海外における国際海運カーボンニュートラルに関する動向 2. ヒアリング結果 3. カーボンニュートラルの影響・課題の整理、想定される必要な対応
	3月	第3回WG(とりまとめ)
	3月	ゼロエミッションプロジェクト(WGとりまとめ案説明)

□ FY2023の検討案

- 国際海運2050年カーボンニュートラルを日本海事作業の競争力強化に繋げるために必要な対応の検討
- 2050年ネットゼロの実現を海事産業の競争力につなげる方策をロードマップの検討

ワーキンググループのメンバー(案)

WGメンバー

P M	坂下 広朗	一般財団法人 日本海事協会 会長
委員	稗方 和夫	東京大学 大学院 新領域創成科学研究科 教授
委員	平田 宏一	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 GHG削減プロジェクトチーム チーム長
委員	池田 真吾	川崎汽船株式会社 GHG削減戦略グループ グループ長
委員	米原 章浩	株式会社商船三井 環境・サステナビリティ戦略部 環境戦略チーム チームエキスパート
委員	高橋 正裕	日本郵船株式会社 執行役員 (担当：環境グループ・技術本部統轄グループ)
委員	赤松 健雄	伊藤忠商事株式会社 機械カンパニー プラント・船舶・航空機部門 グリーン・イノベーション室長
委員	日高 豊	佐伯重工業株式会社 取締役 設計部部長 装置開発事業部 部長
委員	橋 洋一	ジャパンマリンユナイテッド 設計本部
委員	加藤 雅之	三菱造船株式会社 マリンエンジニアリングセンター 環境技術部 プロジェクトチーム 主任
委員	咲本 裕介	株式会社三井E&Sマシナリー 執行役員 ディーゼル事業部長
委員	清河 勝美	ヤンマーパワーテクノロジー(株) 特機事業部 システムエンジニアリング部

※議論の必要性等を踏まえて、メンバーを追加する可能性がある。